

## II. 事業活動事項

### ○技術開発委員会

#### 1. 事業活動項目

- (1) 木造軸組工法住宅の総合技術向上の研究
- (2) 建築基準法、その他関係法令の改正に伴う技術成果物の改定
- (3) 支部、関連団体等の外部委員会への支援活動

#### 2. 事業計画テーマ

- (1) 木造軸組耐火構造の研究
- (2) 木造軸組省令準耐火構造（木住協仕様）の普及
- (3) 中大規模木造建築の検討
- (4) 木造軸組工法の性能向上
- (5) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実
- (6) 耐震診断プログラムの普及
- (7) 関連団体等の外部委員会活動及び支部への支援活動

#### 3. 具体的進捗状況

##### (1) 木造軸組耐火構造の研究

- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（1時間耐火構造）講習会を東京、大阪、名古屋、仙台、札幌、福岡、静岡にて合計24回開催。平成29年度受講登録者合計1,209名。（受講登録者の累計8,511名、平成28年度は1,065名）
- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（2時間耐火構造）講習会を東京会場にて合計4回開催。平成29年度受講登録者合計87名。
- ・平成29年度の「木造耐火大臣認定書」（写）（1時間耐火構造）の発行件数は507件。平成30年3月末時点の累計発行件数は2,748件。  
全国で2,405棟の木造耐火建築物が完成もしくは建築確認済。  
なお、2時間耐火構造の認定書（写）の発行はなかった。
- ・1時間耐火構造のサッシ取付け納まりを検討し、ホームページに参考図を公開。
- ・1時間耐火構造の開口部廻りの耐火被覆仕様の簡略化を目指して試験を実施。9月19日に性能確認試験、10月27日に追加試験を行い、仕様を再検討して3月21日から3日間で検証試験を行った。
- ・2時間耐火構造のはりの大臣認定取得及び屋根の大臣認定を整理したことより、「耐火建築物設計マニュアル」を部分追補、改訂して7月に2刷を発行。
- ・「木造軸組工法による耐火建築物の設計・施工の手引き」を改訂し、5月に発行。
- ・木造耐火建築物の普及を目的としたパンフレットを作成し、5月に発行。

##### (2) 木造軸組省令準耐火構造（木住協仕様）の普及

- ・「木造軸組工法による省令準耐火構造の特記仕様書（木住協仕様）」の平成29年度頒布数は21,391部。（前年比93.7%）  
累計頒布数は平成30年3月末時点で216,540部。
- ・「省令準耐火構造（木住協仕様）マニュアル」講習会は、平成29年度、延べ14回実施（研修部主催）、589名が受講。（前年比99.2%）
- ・省令準耐火構造（木住協仕様）の拡充を図るべく、特記仕様書の改訂を検討し、住宅金融支援機構との協議を重ね、平成30年3月15日に変更承認を取得。【520-6版】

### (3) 中大規模木造建築の検討

- ・ 6月19日、特別養護老人ホーム「まごころの杜」見学会を実施。(6名参加)
- ・ 9月10日～17日に「パリ木造建築視察と WoodRise2017 国際会議」視察会を実施。(20名参加)
- ・ 3月12日、13日に高知県木造建築視察会を実施。高知県自治会館、県森連会館、四万十町役場、梶原町役場等を見学。(11名参加)
- ・ 平成29年度、より高耐力な耐力壁を開発すべく、平成28年度成果を踏まえ、12月に北海道立総合研究機構(北総研)にて18体の試験を実施。検証内容は、①軸材の柱をカラマツ構造用集成材へ、②構造用合板をカラマツ厚さ28mmへ、③大壁・床勝ち耐力壁と入隅納まり耐力壁との比較、④配管等の貫通部の補強効果等とし、それから試験結果を報告書にまとめた。
- ・ 密集市街地等の間口が狭小な敷地における2階建て、3階建て建物について、ラーメン構造等に比して、より簡便に構造計画が可能となる「通し柱架構」について検討し、「通し柱架構の提案」としてまとめた。

### (4) 木造軸組工法の性能向上

- ・ 7月25日、慶應義塾大学伊香賀教授による講演会「幼児から高齢者まで健康に過ごせる暖かな木の住まいのススメ」を実施。(60名受講)
- ・ 10月24日、ナイス(株)の「スマートウェルネス体感パビリオン」見学会を実施。(17名参加)
- ・ 3月22日、LIXIL体験型ショールーム「住まいStudio」見学会を実施。(19名参加)
- ・ 平成28年度から検討を進めていた「スマートウェルネス住宅木住協仕様」について、「暮らし続ける家」をテーマに、高齢者の生活環境実態、身体機能の高齢化を踏まえたスマートウェルネス住宅の計画の提案と住宅改修事例の整理、並びに「世代を継ぐ家」をテーマに、子育て世帯の家のあり方や三世同居・近居等について整理し書籍にまとめた。
- ・ 建築物省エネ法(平成27年7月公布)の施行に伴い、法律の概要及び共同住宅、事務所等の非住宅建築物、複合用途建築物の届出に係る手続きについて整理し、事例として共同住宅の届出に係る申請書、申請図面、外皮計算書や一次エネルギー消費量計算書等を作成し書籍にまとめた。

### (5) 木造住宅の長寿命化のための改修成功事例集の充実

- ・ 平成29年度も住宅取得者や会員に対する改修事例の情報発信を目的に、実例物件を募集。17点の応募があり、グッドリフォーム事例集の発行と協会ホームページでのWEBブック及びスライドショー形式によるリフォームの成功事例を公開。  
また、リフォーム工事に係る注意点について、主に、①所得税控除、②改正廃棄物処理法、③瑕疵保険、④現況調査、⑤アスベスト、⑥契約上の注意点、⑦施工上の注意点、⑧工事の際のマナーと注意点等を整理した。
- ・ 平成16年からの応募物件が累計211件となり、昨年度に引き続きこれらリフォーム事例に関するキーワード検索システムを整理し、協会ホームページにて公開。
- ・ 宅地建物取引業法改正に伴い、建物状況調査(インスペクション)に関するポイント、注意事項等を整理した解説書として書籍にまとめた。

## (6) 耐震診断プログラムの普及

- ・平成25年3月、(公財)日本建築防災協会の耐震診断プログラム評価を取得の耐震診断プログラム(木住協仕様)の平成30年3月末時点の頒布数は、累計208本(平成29年度48本)となった。

## (7) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

- ・10月17日に JASTC/BEC WG ミーティング(日米加建築専門家委員会)に出席。
- ・住団連「まちなみ環境委員会」、住・木センター「ISO/TC165」、建防協「耐震全国ネットワーク委員会」、日本窯業外装材協会「JIS 改正原案作成委員会」、日本粘着テープ工業会「住宅用両面粘着防水テープ JIS」、日本規格協会「JIS 原案作成委員会」、全国木材検査・研究協会「公平性委員会」等に参画し、木造軸組工法に係る意見提示、調整等を実施。
- ・6月13日に静岡県支部共催の防耐火に関する講演会と事例紹介を実施。(80名受講)
- ・建築基準法における「木造大規模建築物の定義の見直し」、「外壁、軒裏等の防耐火大臣認定の告示化」、「スプリンクラー設備による規制緩和の拡大」等々の緩和要望について取り纏め、住団連建築規制合理化委員会を通じ、要望書として提出。
- ・その他、関連団体等の各種委員会への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に関する合理的な基準整備への提案、不利益の回避及び要望等々の調整を実施。

## ○生産技術委員会

当委員会は、生産技術の向上を目的とする安全・品質・工期・コスト・環境面に関する調査研究と改善・普及活動を行った。特に住宅ストックの充足、また地球環境や資源・エネルギーの抑制の観点から、良質な住宅ストックの形成、既存住宅の流通促進等に向け、『木住協リフォーム支援制度』の普及、「木住協リフォーム診断員」(長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクターに加え、今年度から新しく既存住宅状況調査技術者)の育成を通じ、会員企業のリフォームに関する質の向上と事業拡大の支援を行った。また、技能者不足対策の具体的展開として木造大工及び工事管理者初級訓練を実施した。

リフォーム、生産管理、安全衛生・CS、建設副産物それぞれの分野において、技術向上や法改正への対応等を目的として、出版物等の作成・配布やセミナー・講習会を開催すると同時に、他団体・外部委員会、外部セミナー・講習会にも積極的に参加し、最新情報を入手し、情報提供を行った。

### 1. 事業活動項目

- (1) リフォームの活性化に向けた調査・研究と「木住協リフォーム支援制度」の普及
- (2) 技能者不足対応策の研究・検討と生産技術の向上
- (3) 建築現場等での労働災害防止、安全管理、CSの推進
- (4) 建設副産物の適正処理に関する調査研究及び情報発信
- (5) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

### 2. 事業計画テーマ

- (1) リフォーム関連

- ① 「木住協リフォーム支援制度」の普及・改善と「木住協リフォーム診断員」（既存住宅状況調査技術者）の育成
- ② リフォームの調査・研究
- (2) 生産管理関連
  - ① 技能者不足対策の具体的展開として教育・訓練の実施
  - ② 生産性の向上（効率化）、品質向上、工期短縮の支援策を提案
- (3) 安全衛生・CS関連
  - ① 「現場監督のコミュニケーション能力を上げる」為のツール研究
- (4) 建設副産物関連
  - ① 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の事例研究
  - ② コンプライアンスに関するQ&A情報発信
  - ③ 「産業廃棄物適正管理のためのQ&A集」の作成
- (5) 委員会活動
  - ① 見学会の実施
  - ② 各種セミナー、講習会、シンポジウム等の情報発信
  - ③ 外部委員会、勉強会、シンポジウム等への参加及び情報発信

### 3. 具体的進捗状況

#### (1) リフォーム関連

- ① 「木住協リフォーム支援制度」の普及・改善と「木住協リフォーム診断員」（既存住宅状況調査技術者）の育成として、「既存住宅状況調査技術者（新規・移行）」講習会を実施した。（全国10地方の20会場で開催。「既存住宅状況調査技術者」は613名になった。）
- ② リフォームの調査・研究として、「調査・診断の手引き」の改訂と「計画・工事・維持管理の手引き」の改訂内容を検討した。

#### (2) 生産管理関連

- ① 技能者不足対策の具体的展開として、富士教育訓練センターにて、のべ14日間の教育・訓練「木造大工及び工事管理者初級訓練」を実施し、8名が受講した。
- ② 生産性の向上（効率化）、品質向上、工期短縮の支援策として、身体補助機器（ラクニエ）の装着実験検証を行い、現場への適用性について調査・研究を行った。

#### (3) 安全衛生・CS関連

- ① 「現場監督のコミュニケーション能力を上げる」為のツールとして、講習に実技を取り入れ、参加者に作業員役と現場監督役に交互に分かれて貰い、実技に対して意見を出し合うことでコミュニケーション能力向上に繋がるような方法を検討した。

#### (3) 建設副産物関連

- ① 「産業廃棄物の適正処理のポイント」に関し、冊子に添付している申請書等の資料をコピーし、記入例を見ながら作成することで、そのまま書類を提出できるようなものに改定することを検討した。
- ② コンプライアンスに関するQ&Aの情報発信をホームページ上に1件アップした。
- ③ 「産業廃棄物適正管理のためのQ&A集」（第3版）を作成した。

#### (4) 委員会活動

- ① 見学会の実施  
札幌・小樽研修見学会を実施した。  
主な視察先：にしん御殿 旧青山別邸、千歳鶴酒ミュージアム、清華亭、豊平館。
- ② 各種セミナー、講習会の情報発信  
ア)「ロボットスーツHAL」について説明会を実施した。  
イ)「Kizuku(現場管理の効率化と品質確保を図ることを目的とした、建築現場に関わるすべての人の為の「現場支援アプリ」)」について説明会を実施した。  
ウ)「モードセルアンカーボルト」について説明会を実施した。  
エ)「アシストスーツ」について説明会を実施した。  
オ)「リフォーム評価ナビ」について説明会を実施した。  
カ)「ポラスオリジナル地盤改良工法SF工法」について説明会を実施した。  
キ)「イエプロ」について説明会を実施した。  
ク)「アスベスト安全対策」について説明会を実施した。  
ケ)「キッチンアルミフレキ管は違法か」について説明会を実施した。  
コ)「地盤品質判定協議会と地盤品質判定士会」について説明会を実施した。
- ③ 外部委員会、勉強会への参加及び情報発信  
ア) 工事CS・労務安全委員会 ((一社)住宅生産団体連合会)  
イ) 環境行動分科会 ((一社)住宅生産団体連合会)  
ウ) 産業廃棄物分科会 ((一社)住宅生産団体連合会)  
エ) 住宅ストック研究会 ((一社)住宅生産団体連合会)  
オ) 住宅ストック委員会 ((一社)住宅生産団体連合会)  
カ) 個人住宅建築工事費調査委員会 ((一財)建設物価調査会)  
キ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会 (建設業労働災害防止協会)  
ク) 技術情報委員会 ((一社)住宅リフォーム推進協議会)  
ケ) 新事業モデルWG ((一社)住宅リフォーム推進協議会)  
コ) 防除技術委員会 ((公社)日本しろあり対策協会)  
サ) 木造建築物等防霉・防虫処理技術指針のあり方検討委員会  
{(公社)日本しろあり対策協会}  
シ) 接合金物規格委員会 ((公財)日本住宅・木材技術センター)  
ス) 現場施工型優良断熱施工システム認定審査準備委員会  
((一財)建築環境・省エネルギー機構 (IBEC))  
セ) 木造建物の移転料算定に係る統計数量表の検証委員会 ((一財)経済調査会)  
ソ) 木造技能者育成検討委員会 ((一社)木を活かす建築推進協議会)  
タ) 中大規模木構造建築の積算に関する意見交換会 ((公社)日本建築積算協会)

#### ○資材・流通委員会

当委員会は、優良な木造軸組工法住宅の供給促進を図るべく、快適な住生活、住環境に適した良質な資材の普及のための活動を行っている。平成29年度は以下のテーマについて活動を行った。

##### 1. 事業計画テーマ

- (1)「住まいのトレンドセミナー」、「ものづくり勉強会」の開催による情報提供。

- (2) 木造建築、建築資材製造工場等の視察。
- (3) 「Select the Best 住まいのトレンド商品」と  
「Select the Best 商品開発の軌跡」の発行及びホームページでの公開。
- (4) 木造軸組工法住宅における国産材利用実態調査。
- (5) 内装木質化に関する研究。

## 2. 具体的進捗状況

### (1) 「住まいのトレンドセミナー」の開催による情報提供

#### 第1回『違法伐採の現状と課題』

講師：農林水産省 林野庁 林政部 木材利用課 内田 敏博氏

#### 第2回『木造住宅・建築物の振興について（平成29年度予算概要）』

講師：国土交通省 住宅局住宅生産課 木造住宅振興室 芝原 克英氏

#### 第3回『宅配ボックスの現状と課題』

講師：流通経済大学 流通情報学部 矢野 祐児氏

#### 第4回『木造建築の調達における現状と課題』

講師：東洋大学 理工学部 建築学科 浦江 真人氏

#### 第5回『木造住宅メーカーの海外展開事例』

講師：住友林業株式会社 海外事業本部 海外管理部 大谷 信之氏

### (2) ものづくり勉強会の開催による情報提供

#### 第1回『住宅関連用品の事故事例とリスクアセスメント』

講師：製品評価技術基盤機構 製品安全センター 酒井 健一氏

#### 第2回『住宅の建築現場や建築部材の製造現場における5S』

講師：神奈川県中小企業診断協会 小島 陽一氏

#### 第3回『ロジスティクスの今日的課題と協業による課題解決』

講師：日本ロジスティクスシステム協会 北條 英氏

### (3) 見学会の開催

#### ①「都市再生機構 技術管理分室」の視察（7月）

- ・参加者 17名

#### ②「東北視察ツアー」（11月）

- ・(株)日本の窓、秋田グルーラム、大館樹海ドーム、(株)宮盛等を視察
- ・参加者 15名。

#### ③「大阪視察会」（3月）

- ・KN村田産業、カナイ岸和田事務所、大阪ガスハグミュージアムを視察
- ・参加者 22名。

### (4) 「Select the Best」の発刊（4回/年）

- ・「Select the Best 住まいのトレンド商品」として、建材・設備メーカー各社の新商品を中心に新商品カタログとして発刊。
- ・「Select the Best 商品開発の軌跡」として、4社ずつ製品開発ストーリーを掲載し、カタログでは分からない開発の苦労話など取材し発刊。

### (5) 国産材利用実態調査（第5回）の調査票の検討

- ・次年度実施する第5回調査の調査票について検討し見直しを行った。

## (6) 内装木質化に関する研究

- ・内装木質化の法令上のポイントと事例を掲載した「内装木質化ガイドブック」を制作した。
- ・行政に法的に関する相談をしながら当協会会議室の柱表面を集成材壁材で覆う木質化工事を行った。

## ○業務・広報委員会

当委員会は、次にあげる事業計画テーマを中心に活動を行った。

### <業務・広報部>

#### 1. 事業計画テーマ

- (1) 自主統計および着工統計の分析
- (2) 広報活動
- (3) 作文コンクール
- (4) 機関誌「木芽」の発行

#### 2. 具体的進捗状況

##### (1) 自主統計および着工統計の分析

平成28年度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。5月7日から7月10日までアンケート形式で調査を実施し、402社から回答をいただいた。回収率は87.6%であった。

木住協会各社の新設木造住宅着工戸数は、98,722戸と前年比6,283戸増加した。消費税率引上げによる反動減からの回復傾向が見てとれる結果となっている。木造戸建て住宅は94,556戸(前年比+6,067戸、106.9%)で全国の木造戸建て住宅に占める木住協会員の着工シェアは、20.0%と初めて20%台となった。

戸建て住宅における「平成28年省エネルギー基準適合住宅」の着工戸数は63,055戸(前年比+9,341戸、117.4%)で、木住協戸建て住宅に占める割合は66.7%にアップした。会員企業が順調に平成28年省エネルギー適合住宅に切り替えを進めていることが伺えた。

また、戸建て住宅における長期優良住宅は31,722戸(前年比+690戸、102.2%)と微増で、戸建て住宅に占める長期優良住宅の比率は29.3%と昨年度(30.0%)から若干ダウンした。

今回調査よりZEHとニアリーZEHの着工戸数の調査を行った。その結果、ZEHは8,938戸、ニアリーZEHは1,304戸と合計で10,242戸となり、木住協戸建て住宅に占める割合は、10.8%となった。

報告書を8月に発行し正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

##### (2) 広報活動

###### ①マスメディアリリース

本年度は、5月の定時総会、8月の自主統計分析報告会、10月の作文コンクール表彰式、1月の木造ハウジングコーディネーター優秀者表彰式の際に記者発表を行った。

なお、8月は、記者発表後、記者懇談会を実施。多数の参加者があり盛会であった。報道各社からは、4月から開始した「2時間耐火講習会」、8月から開始した「既存住

宅状況調査技術者講習会」といった今年度から新たに始めたサービスへの関心が高かった。

また、これとは別にタイムリーな情報発信が求められる案件については、登録記者向けにメールにてプレスリリースを行った。(福岡県との木造応急仮設住宅建設協定締結・木住協 北海道支部設立について)

#### ②ホームページとメールマガジン

木住協ホームページでは、ワールドワイドコンソーシアムのWEB標準に沿った評価ガイドラインに沿って分析を行い、見易さ、使い易さの向上を図った。またメールマガジン(「木住協からのお知らせ」)にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・(一社)住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は、1,600アドレス程度で遷移し、総発信回数は、74回となった。

#### ③宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、11紙に40回出稿した。

### (3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、小学生を対象とした第20回「木の家・こんな家に住みたい」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社で実施した。

海外6か国7校の日本人学校を含む1,733校から応募が寄せられ、応募作品は22,778点となり、6年連続で応募数が20,000点を超えた。

#### ①広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校約20,000校、教育委員会、教育センター約1,900カ所に配付した。また応募の少ない県を中心に9県の教育委員会や募集注力先として設定した小学校を訪問し、状況を聴き取り、応募促進に向け改めて、募集パンフレット、作品集を添えて依頼した。加えて当協会ホームページにも応募要領を掲載し、幅広く応募を呼びかけた。

#### ②表彰式

8名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、木住協支部長賞、団体賞、および佳作を選定し、10月29日(土)に(独)住宅金融支援機構すまい・るホールにおいて、入賞者と父兄を招いて表彰式を開催した。

#### ③入選作品集の作成と参加賞

入選作品集を、応募のあった小学校へ送付した。また、参加賞(かわくと木になる粘土)を応募した児童全員に1月に送付した。

### (4) 機関誌「木芽」の発行

年4回(春号4月、夏号7月、秋号11月、新春号1月)発行し、会員各社および省庁、専門紙に配付した。

定番連載の「頑張る会員企業訪問記」、「木造ハウジングコーディネーター奮闘記」、「リフォーム最前線」などに加え、新連載として「日本の世界遺産探訪」「木の匠」を加えて誌面の充実を図った。

また、特集として164夏号で、作文コンクールへの取組み事例として鹿児島県の



求名小学校を取材した記事を166新春号では、国土交通省 伊藤住宅局長と木住協  
市川会長の新春対談を掲載した。

## <研修部>

### 1. 事業計画テーマ

- (1) 木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進
- (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売
- (3) 省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）講習会の開催
- (4) スピードスケッチセミナーの開催
- (5) 木造軸組工法住宅の基礎知識講習の開催

### 2. 具体的進捗状況

#### (1) 木造ハウジングコーディネーター（木造HC）資格制度の推進

- ・木造HC資格制度は、今年度で創設以来17回を迎えた。
- ・本制度は、業界の人材育成事業の一環として、お客様の理想の住まいをコーディネートができる住宅営業職・設計職を育成することを目的として実施している。
- ・平成29年度の実績は次の通りである。

講習：東京他6都市、8会場

講習日：10月4日～11月10日の期間、連続2日間（営業編、技術編各1日）

講師：7名（営業編3名、技術編3名、支援機構1名）

受講者：337名

試験：東京他8都市、8会場

試験日：12月6日

受験者：830名

合格者：663名、木造HC資格者の累計は4,678名となった。

- ・表彰式及び記者発表を1月17日成績優秀者上位5名招待し行った。
- ・更新講習：参加型は東京会場 受講者20名、web型は154名、計174名

#### (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売

- ・（一社）住宅生産団体連合会との共同編集により税制冊子「住宅と税金」作成し、23,988部を販売した。
- ・冊子講習者のサポート目的として、住宅税制改正セミナー（講師：顧問税理士 下平達夫氏）を全国の4会場で実施し、86名の参加者があり、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。

#### (3) 省令準耐火特記仕様書（木住協仕様）講習会の開催

- ・東京・大阪・名古屋・福岡他全国にて、定期講習会及び会員会社の要請による臨時講習会を合わせ年間16回実施した。講習会の参加実績者総数は計589名、特記仕様書は21,391部を販売した。

#### (4) スピードスケッチセミナーの開催

- ・住宅営業担当が、商談の場面でお客様の住まいの夢やイメージを、手描きスケッチでスピーディーに表現できることを目的に開催しており、好評である。
- ・住空間デザイナーの長谷川矩祥氏を講師に招き、全国7会場で実施し、120名の参加者があった。

- ・支部活動促進を目的に、5支部と共催した。

#### (5) 木造軸組工法住宅の基礎知識講習の開催

- ・本講習は、学卒・新入社員の住宅営業担当者向けに、無料で実施し、住宅営業に必要な知識として、木の家の良さ・施工の流れ・商談の進め方・省エネ等について解説した。(講師：研修部長)  
東京、名古屋、福岡各1回の計3回実施し、受講者125名であった。

### ○ 認定事業推進委員会

#### 1. 事業活動項目

- (1) 『木優住宅』取扱事業運営
- (2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制
- (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上
- (4) 「木住協工事総合保険」の取扱
- (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応
- (6) その他

#### 2. 事業計画テーマの進捗状況

##### (1) 『木優住宅』取扱事業運営

(表一

1)

平成29年度の木優住宅の登録実績戸数は21,451戸となり、昨年に続いて20,000戸を超えることができた。内訳は、住宅保証機構(株)「まもりすまい保険」が11,220戸、他の指定保険法人4社((株)住宅あんしん保証、(株)日本住宅保証検査機構(JIO)、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)ハウスジューメン)で計10,231戸であった(表一)。

また、月例の木造住宅検査員講習会(対面)を12回開催し、100名が登録した。また、更新者対象のWEB更新では206名更新し、合計306名となった。

退会、未更新を差し引き平成29年度末の登録者総数は845名となった(表二)。

(表二)

木造住宅検査員講習会 実施回数	
平成29年度	12回
木造住宅検査員 登録者数	
平成28年度末 登録数	922名
平成29年度 対面講習(更新、新規) 登録者数	100名
平成29年度 WEB講習(更新) 登録者数	206名
平成29年度(退会、未更新等)	▲383名
平成29年度末 登録者数合計	845名

年 度	木優住宅(戸)
昭和63年	158,130
64年	
平成15年	
16年	13,344
17年	10,271
18年	9,033
19年	8,665
20年	8,499
21年	15,194
22年	19,557
23年	20,804
24年	22,182
25年	24,113
26年	19,055
27年	19,302
28年	21,234
29年	21,451
合 計	390,843

## (2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制

東京都市大学 工学部建築学科 教授 大橋好光監修のもと、『内装石膏ボードの耐震余力に関する実験～大地震後も住み続けるために～(実証実験結果)』と『中大規模木造の最近の動き』及び元 東海大学教授 工学博士 藤井 衛『戸建住宅の基礎・地盤トラブル事例』のセミナーを仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、札幌の6会場で開催した(受講者133名)。

## (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、『木優住宅』の品質管理の一環として、18社を対象に現場監査(第一回現場検査状況監査)を実施した。監査内容は、現場検査に関する書類の状況(有無及び記載内容の確認と保管等)と、施工現場における木優住宅設計施工基準を満たしている住宅であるかを監査するものである。結果として、各社とも問題なく、『木優住宅』の制度の維持及び品質は確保されていることを確認した。

## (4) 「木住協工事総合保険」の取扱

平成29年度『木住協工事総合保険』は、保険加入の会員会社から意見や要望を取り入れ、補償内容を更に充実させ、木住協のスケールメリットを活かし割安な保険料を実現化した。また、平成30年度は『業務災害補償プラン』の新商品と併せて販売を促進する。平成30年度の1月に募集を行い59社の加入となった。

## (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応

住宅瑕疵担保履行法が施行してから8年が経過した。住宅瑕疵担保責任保険法人は新築住宅における保険以外に、引渡日から10年を経過する住宅に対する延長保険、地盤保証制度、不同沈下上乘せ特約等の取扱いを始めた。また、保険申込システムの改善や、自主検査時の現場チェックシートの簡略化等、様々な変更事項について、木造住宅検査員講習会及び各セミナーでの制度説明に加え、協会HPにて会員向けに情報提供をするなど普及推進活動を行った。

## (6) その他

平成29年度は、以下セミナーを開催した。

- ・木住協版『構造塾/地盤構造塾』を16会場にて5回開催し、計80回開催した(受講者36名)。
- ・『住宅瑕疵担保責任保険(まもりすまい保険)木造住宅の事故事例及び「雨仕舞の施工実技講習」～デュポントイベック『マスター資格』セミナー共催～を8会場で開催した(受講者190名)。
- ・『地盤の基本から～そもそも地盤って?～』セミナーを東京会場で開催した(受講者42名)。
- ・ジャパンホームシールド株式会社と共催で『地盤の防災セミナー』を広島、滋賀、茨城、新潟の4会場で開催(受講者100名)。『住宅業界のリスク対策セミナー～民法改正などの備えをどこよりも早く解説!～』を札幌、名古屋、盛岡、大阪、東京の6会場で開催(受講者297名)。
- ・『省エネ性能と施工品質～本来の高性能住宅とは～セミナー』を東京会場で開催(受講料17名)。
- ・『労働者側の弁護士はこう攻める! 弁護士の攻め方に学ぶ労災防衛策!』を東京会場で開催(受講者16名)。

## ○特命担当

### 1. 事業計画テーマの進捗状況

#### (1) 長期優良住宅対応事業

長期優良住宅先導事業において採択された、合計228戸の履歴管理を引き続き行った。

#### (2) 応急仮設住宅建設に係る検討

木造応急仮設住宅検討WGを8回開催(4月13日、5月18日、6月20日、7月27日、9月26日、11月2日、1月18日、3月8日)し、木造応急仮設住宅の仕様、マニュアル、都道府県との協定等について、検討を行った。

平成30年2月14日に福岡県、3月19日に熊本県との木造応急仮設住宅の建設に関する協定を締結した。

その他の都道府県との協議等の状況は、下記のとおり。

北海道 : 30/1/22 に道との初回打合せを実施。協定締結に向けて協議中。

宮城県 : 29/10/16 に県との初回打合せを実施。協定締結に向けて協議中。

埼玉県 : 30/3/28 県へ初回説明訪問実施。

東京都 : 30/3/7 都へ初回説明訪問実施

神奈川県 : 県との協議を概ね了し、5月総会で定款改正(支部の権限等明確化)後に、協定締結を予定。

静岡県 : 25/4/9 に県と静岡県木造応急仮設住宅建設協議会(木住協と2×4協会、全木協、県木造建築工業組合で構成)で、協定締結済み。運用について協議中。

岐阜県 : 30/1/23 に県との初回打合せを実施。協定締結に向けて協議中。

愛知県 : 29/11/21 に県との初回打合せを実施。協定締結に向けて協議中。

三重県 : 29/11/20 に県との初回打合せを実施。協定締結に向けて協議中。

滋賀県 : 30/1/11 に県との初回打合せを実施。協定締結に向けて協議中。

京都府 : 30/2/9 に府との初回訪問打合せ実施。協定締結に向けて協議中。

奈良県 : 30/12/21 に県との初回打合せを実施。協定締結に向けて協議中。

和歌山県 : 県の意向により、「和歌山県応急木造仮設住宅建設協議会」(県木造住宅生産体制強化推進協議会、木住協、全木協で構成)が県と協定を締結(5月目途)する方向で協議中。

愛媛県 : 30/3/28 県へ初回説明訪問実施。

高知県 : 30/3/28 県へ初回説明訪問実施。

## ○総務・企画

### 1. 事業計画テーマの進捗状況

#### (1) 支部体制の強化

・北海道支部設立に向けて、北海道地域の会員を訪問し、支部会員登録依頼と木造応急仮設住宅の説明を行った。

・平成30年2月28日に北海道支部設立総会を札幌市「ニューオータニイン札幌」において開催。出席人数は58名

- ・平成30年3月2日に金沢市において、北陸地域支部設置説明会を実施。

## (2) 応急仮設住宅建設に係る検討

支部担当を配置し、特命担当のサポートを行うとともに支部未設置地域の県への要請説明訪問を行った。

## ○支部活動

### (東北支部)

- ・平成29年4月21日：市川会長東北支部訪問(意見交換会)の実施  
参加者：本部5名、東北支部12名
- ・平成29年10月16日：宮城県県庁へ応急仮設住宅の説明  
参加者：本部2名、東北支部2名
- ・平成29年12月15日：木造応急仮設住宅取組み進捗状況報告会  
参加者：本部2名、東北支部14名
- ・平成30年2月6日：※本部主催 既存応急仮設住宅状況視察研修  
参加者：本部29名、東北支部5名
- ・平成30年3月15日16日：公共木造建築物見学会及び支部総会の実施  
参加者：本部2名、東北支部11名

### (神奈川支部)

- ・平成29年4月21日(金) 平成29年度「住宅税制セミナー」 於：クイーンズフォーラム会議室  
講師：下平達夫氏(下平達夫税理士事務所・木住協 顧問税理士) 受講者26名
- ・平成29年4月21日(金) 第1回 幹事運営委員会 於：クイーンズフォーラム会議室 平成29年度事業計画について
- ・平成29年5月19日(金)神奈川支部 市川会長意見交換会 於：ナイス本社ビル7階会議室 参加者25名
- ・平成29年5月27日(土)「かながわ家づくりフェア2017」 於：横浜そごう9階 新都市ホール(神奈川新聞社・かながわ木づかい推進協議会主催)  
来場者1,200組
- ・平成29年10月10日(火) 第2回 幹事運営委員会 於：ホテルプラム  
神奈川県と協議中の「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定書」に関する会議「応急仮設住宅建設委員会」設置
- ・平成29年12月11日(金) LIXIL ショールーム東京 住まいStudio見学・体験会～これからの住まいづくり(温熱環境と健康)を学ぶ～ 参加者14名
- ・平成30年1月26日(金) 新春経済講演会 於：グランドプリンスホテル新高輪
- ・平成30年2月16～18日 住まいの耐震博覧会 於：東京ビッグサイト7・8ホール
- ・平成30年3月9日(金) 平成30年(一社)日本木造住宅産業協会神奈川支部通常総会 於：ホテルプラム

- 第1号議案 平成29年度事業報告概要（案）承認に関する件
- 第2号議案 平成29年度収支報告概要（案）承認に関する件
- 第3号議案 平成30年度事業計画概要（案）承認に関する件
- 第4号議案 平成30年度収支計画概要（案）承認に関する件
- 第5号議案 平成30年度神奈川支部役員（案）承認に関する件

- ・平成30年3月9日（金）講演会 演題：「感性マーケティング ～女心をつかみ、時代の風に乗る脳科学」 講師：（株）感性リサーチ 代表取締役 黒川伊保子 氏

○その他活動

- ・平成29年度神奈川県木造住宅耐震実務講習会（技術者向け）後援
- ・平成29年度神奈川県木造住宅耐震講習会（一般向け）後援
- ・「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定書」締結に向けた打合せ等を神奈川県担当者と実施

**（静岡県支部）**

- ・幹事会を平成29年5月11日から述べ7回開催。イベント部会及び全体会議交流会を各2回開催した。
- ・支部会員勧誘活動を中部地域は平成29年5月30日、東部地域は6月1日、西部地域は6月22日に開催した。
- ・地域安全パトロールを東部地域は平成29年7月7日、中部地域は10月13日、西部地域は平成30年1月19日に開催した。
- ・静岡県住宅振興協議会を静岡県庁において述べ4回開催した。
- ・静岡県応急仮設住宅建設協議会を静岡県庁において述べ4回開催した。
- ・事務局会議をえねい建設において平成29年4月7日に開催した。
- ・平成29年4月28日に地元ラジオ局 FM-HIに出演した。
- ・広報会議をえねい建設において平成29年5月18日に開催し、HPを開設した。
- ・木造耐火研修会を平成29年6月13日にアクトシティーにおいて開催した。
- ・県下一斉合同見学会を平成29年6月17～18日、10月21～22日に述べ2回開催した。
- ・「スピードスケッチ」セミナーを西部では平成29年7月7日に第一伊藤建設（株）において、東部では平成29年7月24日に富士商工会議所において開催した。
- ・静岡県住宅課耐震化推進協議会を平成29年7月31日に静岡県産業協会において開催した。
- ・省令準耐火講習会及び1時間耐火構造講習会を平成29年10月20日にCSA会議室において開催した。
- ・木造HC資格講習会を平成29年11月9～10日にCSA会議室において開催した。
- ・支部総会を平成30年3月29日にクーポール会館において開催した。

**（中部支部）**

- ・平成29年4月13日から延べ幹事会を5回、運営委員会を5回開催した。

- ・平成29年5月12日 歴史的木造建築物研修見学会を開催。行先は三重県 関宿  
参加者は20名。
- ・平成29年6月19日 (株)LIXIL 東工場、スピードスケッチセミナーを開催。  
参加者は28名。 講師：長谷川 矩祥氏。
- ・平成29年7月13日～17日 ベトナム海外研修、リンナイベトナム工場視察を開催。参加者は 16名。
- ・平成29年9月15日 パナソニックショールームにおいて、商品・技術勉強会を開催。  
参加者は32名。
- ・平成29年11月7日～8日 長島温泉において、事業計画報告及び意見交換会として、近畿・中部合同運営委員会を開催。参加者は中部支部 18名。
- ・平成29年11月16日 バス見学会を開催。行先は京都二条城・京都御所。  
参加者は 17名。
- ・平成30年1月11日 中日パレスにおいて賀詞交歓会を開催。出席者100名。
- ・平成30年2月16日 ウッドワンプラザ名古屋ショールームにおいて、商品・技術勉強会を開催。参加者は19名。
- ・平成30年3月22日
- ・平成29年度定時支部総会 於：中日パレス  
第1号議案 平成29年度事業報告概要（案）並びに収支報告（案）の承認に関する件  
第2号議案 平成30年度事業計画書概要並びに収支予算書概要の承認に関する件  
第3号議案 支部役員の交替に関する件

### (近畿支部)

- 平成29年5月26日から幹事会・運営委員会合同会議を述べ5回開催した。
- 第29回近畿・中部支部合同運営委員会(近畿支部主催)を平成29年11月7日(火)～8日(水)に開催。(於：長島温泉ホテル花水木)
- 平成29年4月14日に市川会長と近畿支部役員意見交換会を開催した。
- 応急仮設委員会
  - ・平成29年5月8日に木造住宅応急仮設住宅検討WGを発足し、述べ5回開催した。
- 資材・技術委員会
  - ・平成29年5月12日(金)第1回商品技術勉強会  
参加者23名(本部1名、近畿支部22名)
  - ・平成29年9月8日(金)伝統的建築物の研修見学会  
参加者19名(本部1名・近畿支部18名)
  - ・平成29年6月16日(金)【スピードスケッチセミナー(外観中級編)】  
(近畿支部主催)於：(京都)ノートルダム女学院「和中庵」見学、セミナー  
参加者25名
- 業務・広報委員会
  - ・平成29年4月21日から述べ4回開催した。

- ・平成29年6月8日（木）に平成29年度「住宅税制改正セミナー」「ライフプランを踏まえた住宅資金計画と最新情報」（近畿支部主催）セミナーを開催  
（於：大阪科学技術センター600号）参加者32名
- ・「木造住宅の日」記念研修見学会を平成29年10月16日（月）に開催  
参加者18名（本部1名・近畿支部17名）
- ・第20回「木の家・こんな家に住みたい」作文コンクール＜近畿支部活動内容＞  
近畿圏内 小学校訪問にてご挨拶並びに応募依頼150校（大阪府：64校、兵庫県：14校、和歌山県：41校、奈良県：21校、滋賀県：9校、京都府：1校）  
☆応募作品総数：22,778点（学校数：1733校）うち、近畿圏内：3,257点（学校数：320校）  
近畿支部長賞は、湯口支部長にて表彰。
- ・平成30年3月16日（金）講演会 ～中国の政治経済情勢と日中関係～  
（於：ホテル日航大阪）  
講師：石平氏 中国問題評論家・拓殖大学客員教授  
参加者72名（会員他：58名、ご来賓：14名）  
懇親会71名（会員他：57名、ご来賓：14名）

#### ○対外活動

1. 大阪府の依頼により木造住宅等の耐震診断・改修相談窓口  
（一財）大阪建築防災センターへ相談員を派遣（第2月曜日）  
担当月・・・平成29年／4月・6月・8月・11月平成30年／1月・3月
2. 公益財団法人大阪府都市整備推進センターに参画

#### （九州支部）

- 平成29年5月16日に市川会長ご出席のもと、本部・九州支部意見交換会を開催した。
- 平成29年5月25日から幹事会/運営委員会を述べ4回開催した。
- 平成29年6月～7月に作文コンクール募集活動を開催した。
- 平成29年7月12日から災害協定締結に向けて、福岡県と協議開始
- 平成29年7月31日から災害協定締結に向けて、熊本県と協議開始
- 平成29年7月28日付でフクニチ住宅新聞へ夏季特集号、暑中名刺広告を掲載した。
- 平成29年10月4日にミクニワールドスタジアム北九州およびTOTOミュージアムの視察見学会を開催した。
- 平成29年10月20日に長谷川矩祥氏講師によるスピードスケッチセミナーを九州支部主催で開催した。
- 平成29年12月8日に親睦会を開催した。参加者20社28名
- 平成30年1月1日付でフクニチ住宅新聞「元旦号」に脇山支部長年頭所感を掲載した。
- 平成30年2月14日に福岡県と「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結した。



- 平成30年3月12日九州支部定時総会を開催した（於：八仙閣）。
  - 第1号議案 平成29年度事業報告承認に関する件
  - 第2号議案 平成29年度収支決算承認に関する件
  - 第3号議案 平成30年度事業計画決定に関する件
  - 第4号議案 平成30年度収支予算決定に関する件
- 平成30年3月30日に熊本県と「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結した。
- 平成30年3月30日付でフクニチ住宅新聞へ創刊45周年記念特集号、名刺広告を掲載した。